



大坪 国広 議員（日本共産党）

有機フッ素化合物（PFAS）の汚染源と対策について



町長 現時点では実施する考えはない

質問 発がん性が疑われる「PFAS」による汚染が全国で明らかになり、深刻な事態となっている。町民の命と健康を守る立場から、次の3点について所見を伺う。

町長 ① 報道での横田基地に隣接する畑などでの土壌汚染に対する町の認識は、

町長 ② 度重なる漏出事故を起こしている横田基地への立ち入り調査を国や都に要請すべきと思うが、

町長 ③ 町の災害用井戸の水質検査や産業廃棄物の処理状況について、

町長 ④ 多子世帯への国保税均等割軽減減額の拡充を国が可能な財源を確保した上で実施すべきもの。

町長 ⑤ 町が可能な財源を確保した上で実施すべきもの。

多子世帯への国保税均等割軽減減額の拡充を国が可能な財源を確保した上で実施すべきもの。



消火訓練用模擬飛行機（横田基地）

町長 現時点では、町内会連合会からの特段の資金調達についての相談はない。具体的な事業が発生した際に、制度設計を含め諸課題が



地縁団体が管理している傾斜した堀

下野 義子 議員（公明党）

火山灰の降灰に対する取り組みを問う



質問 近隣市では、認知症の人が偶発的な事故により、他人や他人の持ち物・財産に損害を与え賠償責任が生じたときに賠償される賠償保険に、市が団体保険の契約者となって補償する事業を行っている。

町長 認知症の人が損害賠償請求に至る事故を起こす可能性はあり、もしもの場合に備えることも安心して生活できることは望ましい。

町長 国や都に、最も効果の高いシステムの導入促進を働きかけていく。

高齢者見守り支援ネットワーク事業の強化を

町長 令和2年、国は「大規模噴火時の広域降灰対策について」首都圏における降灰の影響と対策」を発表。都も令和5年に大規模噴火降灰対応指針をまとめ、同6年7月に地域防災計画（火山編）修正方針（案）を明らかにした。南海トラフ地震と連動した富士山の噴火も懸念されている。わが町も火山灰の降灰に対して、国や都の動向に合わせて地域防災計画の見直し、具体的な対策や備え、住民の意識醸成などについて取り組むべきでは。



六道山展望台から撮影した富士山

町長 国や都に、最も効果の高いシステムの導入促進を働きかけていく。

町長 地域全体の意識が醸成され、見守り力が向上するよう取り組んでいく。

町長 国や都に、最も効果の高いシステムの導入促進を働きかけていく。

町長 国や都に、最も効果の高いシステムの導入促進を働きかけていく。

町長 国や都に、最も効果の高いシステムの導入促進を働きかけていく。

高齢者見守り支援ネットワーク事業の強化を



小川 龍美 議員（公明党）

認知症高齢者等個人賠償補償事業の取り組みを



町長 慎重に考える必要がある



瑞穂町ふれあいセンターで開催された「おひさまカフェ」（認知症カフェ）

森 亘 議員（自民誠和会）

貸付制度と債権管理制度の導入を



町長 貸付制度と債権管理制度の導入を、

町長 貸付制度と債権管理制度の導入を、

町長 貸付制度と債権管理制度の導入を、

貸付制度と債権管理制度の導入を、